

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 健
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 佐藤 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,399,064	7,284,941	17,070,971
経常利益(千円)	225,600	169,684	1,147,851
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	120,756	48,784	868,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,676	206,478	710,320
純資産額(千円)	10,859,028	11,257,553	11,540,642
総資産額(千円)	17,684,744	17,788,797	18,695,149
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.30	5.24	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	63.3	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,630,394	982,165	2,980,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	476,186	598,785	1,163,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	684,368	712,299	276,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,194,695	2,857,591	3,272,204

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.66	0.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第61期及び第62期第2四半期連結累計(会計)期間において、遠藤製作所従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく停滞し極めて厳しい状況の中、一部で回復の兆しも見られる等、持ち直しの傾向にありますが、急激な円高が長期化し、デフレ傾向及び雇用情勢等は依然として改善されず、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産能力の強化、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進め、より競争力のある差別化製品の開発、供給に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72億84百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこと等により、営業利益2億82百万円（同17.3%減）、経常利益1億69百万円（同24.8%減）、四半期純損失48百万円（前年同期は1億20百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、震災による自粛ムードから消費意欲が低下し、受注が減少したこと等で、売上高39億30百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失48百万円（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、震災による影響から生産の一部見合わせ等で、売上高は4億88百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益55百万円（同61.6%減）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業につきましては、タイ国の自動車産業が順調であったこと等から、売上高は28億65百万円（同6.0%増）となりました。営業利益は、売上高が増加したことにより5億45百万円（同28.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億82百万円（前年同期比62.7%減）の収入となりました。これは主に、売上債権の減少6億18百万円、減価償却費3億45百万円、税金等調整前四半期純利益1億40百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億98百万円（同25.7%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億21百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億12百万円（同4.1%増）の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済3億41百万円による支出や短期借入金の減少2億60百万円、配当金の支払93百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は28億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	報告 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	自動車等鍛 造部品事業	自動車等鍛 造品生産設 備	763,155	78,940	自己資金	平成23年 9月	平成24年 7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
遠藤 栄松	新潟県燕市	1,652	17.5
有限会社遠藤エンタープライズ	新潟県燕市東太田1845	890	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	714	7.6
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	610	6.5
小林 健治	新潟県燕市	527	5.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	412	4.4
遠藤 栄之助	新潟県燕市	380	4.0
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアantz 6 1 3 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	334	3.5
遠藤製作所従業員持株会	新潟県燕市東太田987	224	2.4
河合 保明	兵庫県芦屋市	214	2.3
計	-	5,958	63.1

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成23年7月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で840千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
保有株券等の数	株式 840,400株
株券等保有割合	8.90%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,301,300	93,013	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	93,013	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	140,100	-	140,100	1.5
計	-	140,100	-	140,100	1.5

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において、自己株式と表示している当社株式が192,800株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月16日付で野村信託銀行株式会社(遠藤製作所従業員持株会専用信託口)(以下、「専用信託口」といいます。))に譲渡した自己株式222,200株のうち、平成23年9月30日現在、専用信託口が所有する当社株式であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

なお、「(1) 新任役員」については、当四半期報告書提出日現在の状況を記載しております。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)2	就任年月日
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和25年11月 当社設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,652	平成23年 10月14日
取締役社長 (代表取締役)		重松 健	昭和23年11月15日生	平成21年6月 (株)三越 取締役専務執行役員 平成22年4月 (株)三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員兼(株)名古屋三越 代表取締役社長 平成23年8月 当社顧問 エボンゴルフ(株) 代表取締役社長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-	平成23年 10月14日

(注) 1 . 平成23年10月14日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
であります。

2 . 平成23年9月30日現在の所有株式数であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)		小林 健治	平成23年8月31日

(3) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	タイ統括駐在室長 兼フォーミング事 業部長	常務取締役	タイ統括駐在室長 兼フォーミング事 業部長	長谷川 実	平成23年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,219,264	3,811,814
受取手形及び売掛金	3,682,765	3,025,185
商品及び製品	780,535	623,172
仕掛品	398,690	596,634
原材料及び貯蔵品	1,471,800	1,577,902
繰延税金資産	39,966	11,470
その他	214,731	215,456
貸倒引当金	23,727	18,043
流動資産合計	10,784,027	9,843,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,929,583	2,767,434
機械装置及び運搬具(純額)	2,408,368	2,617,962
工具、器具及び備品(純額)	137,889	141,157
土地	1,664,437	1,646,604
建設仮勘定	86,980	105,621
有形固定資産合計	7,227,259	7,278,780
無形固定資産	27,825	30,945
投資その他の資産		
投資有価証券	68,569	66,345
繰延税金資産	6,142	8,867
投資不動産(純額)	344,773	343,372
その他	250,232	230,690
貸倒引当金	13,681	13,797
投資その他の資産合計	656,036	635,479
固定資産合計	7,911,121	7,945,204
資産合計	18,695,149	17,788,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,241	1,674,373
短期借入金	1,669,720	2,036,910
未払法人税等	147,925	165,353
未払金及び未払費用	633,969	559,462
賞与引当金	141,479	214,562
役員賞与引当金	10,000	-
その他	256,088	128,396
流動負債合計	4,372,423	4,779,058
固定負債		
長期借入金	1,708,939	699,340
リース債務	489,839	468,962
繰延税金負債	71,561	69,849
退職給付引当金	206,645	218,384
役員退職慰労引当金	209,826	206,416
資産除去債務	56,664	57,083
その他	38,608	32,147
固定負債合計	2,782,084	1,752,185
負債合計	7,154,507	6,531,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,088,142	9,946,342
自己株式	198,385	181,980
株主資本合計	12,321,419	12,196,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,978	26,202
為替換算調整勘定	756,798	912,268
その他の包括利益累計額合計	780,776	938,470
純資産合計	11,540,642	11,257,553
負債純資産合計	18,695,149	17,788,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,399,064	7,284,941
売上原価	6,138,876	6,129,995
売上総利益	1,260,188	1,154,946
販売費及び一般管理費	919,220	872,890
営業利益	340,967	282,055
営業外収益		
受取利息	2,232	11,861
受取配当金	853	867
投資不動産賃貸料	8,977	8,987
保険解約返戻金	-	14,026
その他	20,410	8,771
営業外収益合計	32,474	44,513
営業外費用		
支払利息	54,351	53,826
減価償却費	16,524	21,997
シンジケートローン手数料	8,310	8,080
為替差損	61,635	61,439
その他	7,017	11,539
営業外費用合計	147,840	156,884
経常利益	225,600	169,684
特別利益		
固定資産売却益	7,313	6,928
貸倒引当金戻入額	10,476	-
特別利益合計	17,790	6,928
特別損失		
固定資産売却損	2,167	375
固定資産除却損	16,741	-
減損損失	-	36,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	-
特別損失合計	59,958	36,501
税金等調整前四半期純利益	183,432	140,111
法人税、住民税及び事業税	120,181	165,058
法人税等調整額	57,504	23,837
法人税等合計	62,676	188,896
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	120,756	48,784
四半期純利益又は四半期純損失()	120,756	48,784

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,756	48,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,525	2,224
為替換算調整勘定	82,554	155,470
その他の包括利益合計	92,079	157,694
四半期包括利益	28,676	206,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,676	206,478
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,432	140,111
減価償却費	558,808	345,471
減損損失	-	36,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,049	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,476	5,568
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
賞与引当金の増減額(は減少)	117,264	73,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	377	3,409
受取利息及び受取配当金	3,086	12,728
支払利息	54,351	53,826
為替差損益(は益)	61,215	61,320
有形固定資産売却損益(は益)	5,145	6,553
有形固定資産除却損	16,741	-
保険解約損益(は益)	-	14,026
売上債権の増減額(は増加)	1,114,410	618,793
たな卸資産の増減額(は増加)	281,245	209,648
仕入債務の増減額(は減少)	172,520	135,354
未収消費税等の増減額(は増加)	9,133	3,032
その他	86,941	39,999
小計	2,678,030	1,165,185
利息及び配当金の受取額	3,216	12,813
利息の支払額	55,846	54,995
事業再編による支出	1,192	-
法人税等の支払額	96,070	140,837
法人税等の還付額	102,256	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,394	982,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	153,507	7,643
有形固定資産の取得による支出	324,726	621,264
有形固定資産の売却による収入	11,049	7,472
無形固定資産の取得による支出	7,809	9,157
保険積立金の払戻による収入	-	39,411
その他	1,191	7,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,186	598,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,000	260,500
長期借入金の返済による支出	353,532	341,335
リース債務の返済による支出	46,382	30,203
セール・アンド・リースバックによる収入	346,341	-
自己株式の売却による収入	-	12,755
配当金の支払額	90,795	93,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,368	712,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,551	85,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,389,287	414,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,407	3,272,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,194,695	2,857,591

【連結の範囲又は持文法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

タイ国所在の連結子会社の機械装置について、技術革新サイクルや設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかになりました。このため、第1四半期連結会計期間よりその耐用年数を変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ182,055千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「遠藤製作所従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡する目的で設立する「従業員持株会専用信託口」(以下、「専用信託口」といいます。)が、今後5年間にわたり、本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって予め取得し、毎月、当社株式を本持株会に対してその時々の時価で売り付けます。

本信託の終了時点で専用信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額を残余財産として、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

なお、当社は、専用信託口が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、当社株価の下落により専用信託口内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託口内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は、平成23年3月16日付で、自己株式222,200株(123,987千円)を専用信託口へ譲渡しております。当該自己株式については、当社が専用信託口へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、専用信託口が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて表示しております。なお、専用信託口が所有する株式については自己株式として表示しており、当第2四半期連結会計期間末において、専用信託口が所有する当社株式数は192,800株となっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 267,568 千円	給与手当 257,445 千円
賞与引当金繰入額 56,803	賞与引当金繰入額 51,309
役員退職慰労引当金繰入額 14,440	役員退職慰労引当金繰入額 7,913
減価償却費 44,782	減価償却費 35,845
退職給付費用 11,609	退職給付費用 10,534
	貸倒引当金繰入額 5,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,108,177	現金及び預金勘定 3,811,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 913,481	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 954,222
現金及び現金同等物 <u>3,194,695</u>	現金及び現金同等物 <u>2,857,591</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,795	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,016	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,059,463	636,266	2,703,334	7,399,064	-	7,399,064
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,904	-	-	4,904	4,904	-
計	4,064,368	636,266	2,703,334	7,403,969	4,904	7,399,064
セグメント利益	56,999	145,473	424,378	626,851	285,884	340,967

(注)1. セグメント利益の調整額 285,884千円には、セグメント間取引の消去 4,904千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 280,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	自動車等鍛 造部品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,930,775	488,362	2,865,803	7,284,941	-	7,284,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,993	-	-	4,993	4,993	-
計	3,935,768	488,362	2,865,803	7,289,935	4,993	7,284,941
セグメント利益又は損失()	48,307	55,918	545,517	553,128	271,072	282,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 271,072千円には、セグメント間取引の消去 4,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,079千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては 36,125千円であります。

3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、タイ国所在の連結子会社の機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、セグメント損失が「ゴルフ事業」においては、72,118千円減少し、セグメント利益が「ステンレス事業」においては23,366千円、「自動車等鍛造部品事業」においては、86,570千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円30銭	5円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	120,756	48,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	120,756	48,784
普通株式の期中平均株式数(株)	9,079,500	9,301,622

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間において、専用信託口が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(タイ洪水について)

平成23年10月以降、タイ国で発生した大規模な洪水により、同国所在の連結子会社において、建物、設備等の直接的被害はありませんが、今後の洪水の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社遠藤製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、タイ国所在の連結子会社の機械装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。